

## 大和平野中央スーパーシティ構想 (第1回検討会まとめ)

テーマ：健康長寿の大和平野創造

日時：2021年12月20日

場所：奈良県コンベンションセンター

講師：経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課長 稲邑拓馬氏（オンライン参加）

主な出席者：奈良県荒井知事、川西町小澤町長、三宅町森田町長、田原本町森町長

奈良県立医科大学細井学長、奈良先端科学技術大学院大学塩崎学長、慶應義塾大学矢作名誉教授、スタンフォード大学循環器科池野主任研究員など

### 内容：

検討会に先立ち、監修者の池野・矢作両氏が、磯城郡の各町を訪問。それぞれの町長と面会するとともに、プロジェクト予定地など現地を視察した。各町から出されたニーズの主なものは、①住民の健康増進②地域内移動③洪水など防災対策④農業分野でのイノベーション創出など。特に民間企業を巻き込み、町単独ではできない事業が「大和平野中央スーパーシティ構想」を通じて行えることに大きな期待を寄せていることが明らかになった。池野・矢作氏は、「住民目線ニーズオリエンテッド」なプロジェクトにしていくことを各町長と確認した。

第1回検討会は、同構想のテーマのうち、「健康長寿の大和平野創造」に焦点を置き、議論が展開された。検討に先立ち、経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課の稲邑拓馬課長が「健康経営とヘルスケア産業の創出」と題して講演を行った。

稲邑課長は、健康寿命の延伸は、①地域企業がまず従業員を対象に健康経営を行うことで、率先して展開できる②奈良県内においても、2020年度の健康経営の優良法人は71法人が認定されており、だんだんと増えている傾向にあると指摘。このうち大企業は7社で、残り64社は中小企業。③地域の中小企業にとって、顔が見える存在の基礎自治体（大和平野中央スーパーシティ構想の場合、磯城郡田原本町、三宅町、川西町や奈良県）が「積極的

に働きかけることで、健康経営をさらに促進し、結果として県民の健康寿命延伸が促進できる」と説明した。さらに、国が設置している「地域版ヘルスケア協議会」（現在、全国で41自治体が加入）に「奈良県をはじめ、県内自治体は、同協議会に入っていないので、大和平野中央スーパーシティ構想を機に、ぜひ加入することをお勧めしたい」との問題提起もあった。同協議会は、健康増進を積極的に進める地方自治体で構成され、国や、先進的な地方自治体の情報などが提供される。

ヘルスケア分野に関する出席者の関心は、非常に高く、官民双方から稲邑課長へ質問が相次いだ。中でも田原本町・森町長は、「町で健康経営に本格的に取り組もうと本年度から実施しているが、①健康経営を続けるに当たってのインセンティブが乏しい②対象が中小企業になるので、人材獲得がポイントになってくる。健康経営に取り組んでいけば、例えばハローワークからも勧めてもらえるなどの支援は期待できるのか」と質問した。これに対し、稲邑課長は、「確かに、インセンティブは、非常に重要で、中小企業が健康経営に取り組むきっかけとして、例えば新卒の学生を採用する場合の支援になるように国でもきちんとフォローしていきたく。また、ハローワークについては、ハローワークの求人票の中で健康経営を書くことができるようになっている」と回答した。

質問の最後に、荒井知事が「県民の健康寿命延伸に、企業の健康経営を促すという方法論があることは大いに勉強になった。本県は、中小企業が多いため、例えばパートが多い企業でも、健康経営ができるよう目指していきたい。そうした先進事例を学んで、ぜひ奨励していきたい」とし、「インセンティブに関しては、例えば建設工事の総合評価落札方式、地域振興資金の貸し出しがあるが、公契約条例も有している。そういった制度で最低賃金を上回る率を加算していくことを検討している。最低賃金を上回れば上回るほど入札の加算点がよくなる、あるいは、企業の健康経営の指標がうまくできれば、それも条件化してもいいと考えている」と述べた。

討論では、池野氏が「田原本町・三宅・川西三町、合わせて人口4万5千だそうだが、小さな規模だからこそ物事がやりやすいとプラス思考で考えることが重要だ。各町の町長には、株式会社田原本町健康経営会社、株式会社三宅町健康経営株式会社、株式会社川西町健康経営会社の社長で、それぞれの会社を運営する気持ちで取り組んでもらいたい」と激励。矢作氏も「各町長が健康経営の経営者だという発想は非常に重要だ」と指摘した上で、行政が地域住民の信頼を得た中で健康寿命延伸のためのマネジメントを行う重要性を強調した。

細井県立医大学長は、県立医科大学として大和平野中央スーパーシティ構想に対するサ

ポートを表明。塩崎先端科学技術大学院大学学長は「大和平野中央スーパーシティ構想は、サイズが小さいという特長を生かし、さまざまなチャンスを内外に提供できると思う。また、地域住民の行政への信頼感に基づいたデータ運用が期待できる」と前向きな評価を寄せた。

討論のまとめとして、荒井知事が「各町合わせて、健康寿命県内一、がん死亡率と急性心筋梗塞、脳卒中の死亡率を県内一、平均要介護期間を県内一短く、それから医療費水準を県内一低く、健康保険料は県内一安いといった分かりやすい目標を設定したい」とし、「各町揃って日本一健康で過ごせる町ということになれば、『住んでよかった』ということになるので、地域パフォーマンスを上げるためにもデータプラットフォームを構築して各町の町民の健康状態を『見える化』していきたい」と締めくくった。